

南那珂地域基本計画

南那珂農林振興局

令和8年3月

南那珂農林振興局

目次

(ページ)

1	計画の性格と役割	1
2	地域農業・農村の特性	2
3	現状・課題	3
4	目指す将来像	4
5	重点的施策一覧	5
6	各重点的施策（No 1～No 4）	
	・ No 1 :スマート農業を実装する多様な水田経営モデルの育成	7
	・ No 2 :技術革新により高収益生産に挑む儲かる野菜産地の実現	9
	・ No 3 :産地構造の改革による足腰の強い肉用牛産地の実現	11
	・ No 4 :県内一のかんきつ、スイートピー産地を未来につなげる仕組みづくり	13

1 計画の性格と役割

本計画は、本地域における農業・農村の持続的発展に向け、目指す将来像や重点的施策をとりまとめたもので、以下の役割を有します。

なお、本計画は、「地域農業・農村の特性」、「現状・課題」、「目指す将来像」、「重点的施策」で構成し、重点的施策においては、各施策毎に「全体計画」として令和8年度から令和12年度の5年間で取り組む内容や目標を示しています。実施に際しては、別途「単年度計画」を作成し、より具体的に実施内容や時期等を明らかにした上で取り組みます。

本計画が、農業者、市町村、農業関係団体等における諸計画や産地振興等に向けた共通指針として活用されることを期待します。

- 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画における、目標や目指す将来像実現に向けた具体的な施策である「基本計画」のうち「地域」における具体的な展開方向を示す計画として位置付けます。
- 農業改良助長法における協同農業普及事業の運営に関する指針及びガイドライン、県協同農業普及事業の実施に関する方針に基づく普及指導活動計画として位置付けます。
- 令和4年度に改正された農業経営基盤強化促進法に基づく「地域計画」の策定を踏まえ、地域計画の実現に向け重点的に支援する地区を本計画に位置付けます。

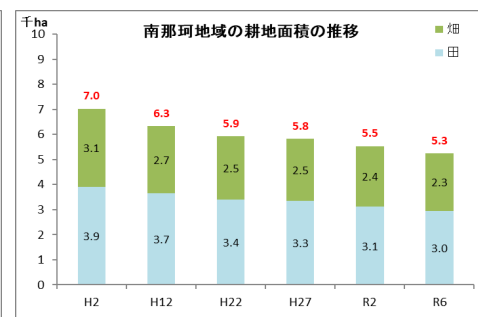
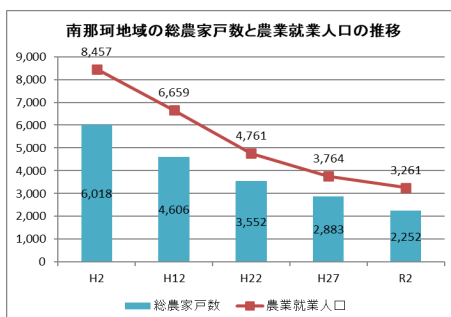
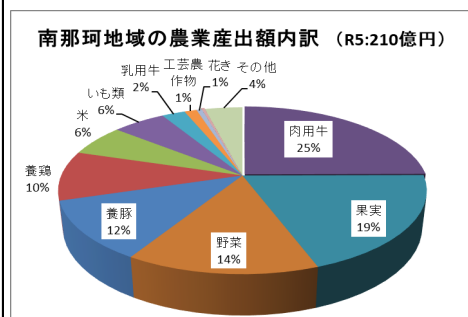
2 地域農業・農村の特性

● 南那珂地域は、県内で最も温暖な気候を生かし、早期水稻や果樹、野菜、花き、茶のほか肉用牛、養鶏などの畜産等、豊富な地域資源を活用した多彩な農業が展開されており、農業産出額は209.5億円（R5）と、農業は地域経済を支える産業となっています。なかでも、作付面積でスイートピーは県全体の72.1%（R5）、きんかんは70.0%（R6）、温州みかんは52.7%（R6）、食用かんしょは53.0%（R6）を占めるなど、県内有数の産地となっています。

● 農業就業人口は、3,261人（R2）でH27比13.4%減と年々減少しています。法人就農除く新規就農者数は毎年10～20人程度となっています。

● 耕地面積は田2,950ha、畑が2,293ha（R6）で、農地中間管理事業を活用し担い手への農用地利用の集積・集約化を図っています（集積率R6:59.1%）。水田の整備率は、全国67.5%、宮崎県45.3%に対して日南市64.9%、串間市24.2%となっています（R7）。

● 農業生産活動の維持や農村の多面的機能の発揮を図るため、各地域において、国の直接支払事業等を利用して集落活動が展開されています（農地利用改善団体 21団体、作業受託組織 25組織（うち農事組合法人 5法人）、中山間地域等直接支払 29集落、多面的機能支払 56組織）。



3 現状・課題

- 水田では、主食用米、加工用米、飼料用米など多様な水稲作付がされているが、高齢小規模稲作農家のリタイア等によるコメ作りの生産構造の変化に対応するため、大規模経営体の育成、農地集積・集約、基盤整備の推進、二毛作による水田の高度利用など生産性の向上が課題となっています。
- 園芸部門では生産資材や肥料等の価格高騰による生産経費が増大しており、所得確保が課題となっています。
施設園芸では、データに基づく環境制御技術による生産性の向上が課題となっています。
かんしょでは、サツマイモ基腐病等の対策として抵抗性品種の普及拡大、輪作体系の確立が課題となっています。
露地野菜では、高収益が見込まれる品目の産地化が遅れており、契約取引需要等に基づく新品目の導入、産地化が急がれています。
- 肉用牛では、子牛価格が高騰していた平成28年から数年の間に規模拡大が一気に進み、労働力不足が課題となっています。
繁殖経営においては飼養管理が行き届かず、子牛の事故率が高くなるなど生産性の向上につながっていないことや、子牛価格が低迷し、飼料や生産資材の高騰などのコスト上昇により収益の確保が厳しい状況にあります。
この状況を改善するため、飼養管理技術の向上、コントラクターによる粗飼料の確保、サポート組織の育成など経営の安定化を図る取組が急務となっています。
- 露地かんきつやスイートピーなどは、施設野菜と比較して新規参入者や後継者の研修、就農体制が整っておらず、自営就農数が少ない状況にあります。
露地かんきつは、樹園地の確保や未収益期間などがあり、新規就農のハードルが高くなっています。
露地かんきつやスイートピー産地を維持するためには、研修制度の整備や就農地の事前確保など就農の受け入れ体制を整えて、新たな担い手を確保する必要があります。

3

4 目指す将来像

温暖な気候や豊富な地域資源を活かした魅力ある南那珂の農業

- 南那珂地域の特色を生かした水稲主体の大規模経営体が育成され、効率的な生産のため販路を見据えた需要に応える米産地となっています。
水田の農地集積・集約や基盤整備、スマート農業の導入により作業効率の向上と労働時間の短縮により、生産性が向上し、経営規模の拡大が進んでいきます。
- 施設園芸では、環境測定装置で得られた環境データを活用した指導体制の確立と取組面積が拡大したことにより、収量アップが実現し、収益性を大きく向上させています。
かんしょについては、サツマイモ基腐病の総合的防除が進み、かんしょを核とした複合経営農家の経営の安定が図られています。
露地野菜においては、業務・加工需要を取り入れた安定的な生産体制が構築されています。
- 肉用牛経営では、個々の農場において経営形態に合った経営診断等の支援体制が構築され、適正な飼養頭数で安定した経営が営まれています。
コントラクター組織が設立され、粗飼料生産作業の分業化が進み、粗飼料が安定して確保されています。
定休型ヘルパー等のサポート組織が設立され、人手不足や休日確保できない農場で活動を展開することにより、ゆとりある肉用牛経営が実現できています。
- 露地かんきつやスイートピーにおいて、新規参入者・後継者の呼び込みから就農地の確保まで一貫した支援システムが構築され、新たな担い手が確保されています。
労働力不足については、農業者が品目や経営規模に応じ、外国人材や地域人材を有効活用した労働力確保体制を確立することで解消されています。

4

5 重点的施策一覧

No 1 : スマート農業を実装する多様な水田経営モデルの育成

No 2 : 技術革新により高収益生産に挑む儲かる野菜産地の実現



No 3 : 産地構造の改革による足腰の強い肉用牛産地の実現

No 4 : 県内一のかんきつ、スイートピー産地を未来につなげる仕組みづくり

NO	施策名	リーダー／サブリーダー	支援期間
1	スマート農業を実装する多様な水田経営モデルの育成	農村整備課長／農業経営課長	R8～12
対象市町村			
日南市、串間市			

全体計画（5カ年計画）

(1) 目指す将来像

5年後に 目指す 将来像	1. 南那珂地域の特色を生かした水稲主体の大規模経営体 ^{※1} が育成されている。 2. 水稲作付け10ha以上の大規模経営体の効率的な生産により、需要に応える「米産地づくり」を行っている。 3. 担い手への農地集積・集約による作業効率の向上と労働時間の短縮により、生産性が向上し、経営規模の拡大が進んでいる。	 <p>ボットコンバインによる収穫</p>	 <p>目指す将来【基盤整備への取組】</p>
必要な 取組	① スマート農業を駆使した水稲の大規模経営体モデルの育成 ② 加工用米及び新規需要米 ^{※2} など多様な品種・作型による産地づくり ③ 水田農業の効率化を図る基盤整備の推進		

(2) 目標

指標	単位	R6 (基準)	R8	R9	R10	R11	R12 (目標)	備考
●10ha以上の大規模経営体による水田経営面積	ha	371	394	405	417	428	440	取組①③
●加工用米及び新規需要米等の作付け面積	ha	980	1040	1060	1080	1,100	1,120	取組①②③

【補足説明】
 ・※1 大規模経営体とは、南那珂水田経営体ネットワーク会会員。
 ・※2 新規需要米とは、飼料用米、米粉用米、稲発酵粗飼料用稲。

(3) 必要な取組ごとの実施内容と連携体制（全体像）



取組事項	農企	農畜	農整	地支	農経	他	R	R	R	R	R
							8	9	10	11	12
取組①： スマート農業を駆使した水稲の大規模経営体モデルの育成											
内容1： 生産性向上に向けたスマート農業を実装する経営体づくり	○	○	○		●	市、J A	●	→	→	→	→
内容2： 経営シミュレーション等による経営改善	○			●	○	市、J A	●	→		●	→
内容3： 大規模経営体の規模拡大の推進	●		○	○	○	市、J A	●	→	→	→	→
取組②： 加工用米及び新規需要米など多様な品種・作型による産地づくり											
内容1： 安定多収技術の確立	○	○			●	市、J A、 NOSAI	●	→	→	→	→
内容2： 南那珂地域に適した新技術 ^{※3} や新品種 ^{※3} の導入	○				●	市、J A、 NOSAI	●	→	→	→	→
内容3： 生産性向上に向けた省力化及び生産体系の確立	○	○	○		●	市、J A、 NOSAI	●	→	→	→	→
取組③： 水田農業の効率化を図る基盤整備の推進											
内容1： 地域計画の実現に向けた農地集積・集約に関連した簡易基盤整備 ^{※4} の取組	○		●		○	市、J A	●	→	→	→	→
内容2： 効率的農業実現のための計画的なほ場整備 ^{※5} の推進	○		●	○	○	市、J A、 土地改良区	●	→	→	→	→

【補足説明】
 ・各課題の中心的な担当者として、主務課を●、副主務課を○として記載しているが、いずれの課題も局全体の課題であり、適宜、協議・情報共有する。
 ・※3 新技術とは、乾田直播栽培や衛星画像による最先端の栽培管理支援システム等を示すもの。新品種とは、高温耐性品種等を示すもの。
 ・※4 簡易基盤整備とは、畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等、換地を伴わない小規模な整備。
 ・※5 ほ場整備とは、農地の区画整理と合わせ、用水路、排水路、農道、暗渠排水等を総合的に取り組み、生産性の高い農地へ転換するもので、換地を伴う整備。

NO	施策名	リーダー / サブリーダー	支援期間
2	技術革新により高収益生産に挑む儲かる野菜産地の実現	農業経営課長 / 農畜産課長	R8~12
対象市町村			
日南市、串間市			

全体計画（5カ年計画）

(1) 目指す将来像

5年後に目指す将来像	1. 施設野菜で環境測定装置による環境データを活用できる指導体制の確立と環境制御技術の取組が拡大している。 2. サツマイモ基腐病等の総合的防除対策によりリスク管理可能なかんしょ主体農家の経営が安定している。 3. 契約取引等確かな需要に基づく露地野菜の生産体制の構築と機械化・分業化を取り入れた営農体系が確立されている。	 <p>データを活用した施設野菜栽培</p>	 <p>かんしょのドローン防除</p>
必要な取組	①施設野菜における環境制御技術を活用する儲かる経営体の育成 ②かんしょを核に所得向上を目指す儲かる経営体の育成 ③契約取引等確かな需要に基づく露地野菜の産地育成		

(2) 目標

指標	単位	R6 (基準)	R8	R9	R10	R11	R12 (目標)	備考
●施設きゅうりの平均反収	t/10a	16.3	17.2	17.6	18.0	18.4	18.8	取組①
●かんしょの平均反収	t/10a	1.5	1.7	1.9	2.1	2.3	2.5	取組②

(3) 必要な取組ごとの実施内容と連携体制（全体像）


取組事項	農企	農畜	農整	地支	農経	他	R8	R9	R10	R11	R12
取組①： 施設野菜における環境制御技術を活用する儲かる経営体の育成（Dプロ）※1											
内容1： 施設きゅうり・施設ピーマンの環境データ活用・指導体制の構築				○	●	J A	●	→	→	→	→
内容2： 環境モニタリング装置等の導入による環境制御技術の取組の拡大		●		○	○	市、J A	●	→	→	→	→
取組②： かんしょを核に所得向上を目指す儲かる経営体の育成											
内容1： 安定生産に必要な生産技術の確立及び出荷・貯蔵体制の構築		●			○		●	→	→	→	→
内容2： モデル経営体※2の育成				○	●		●	→	→	→	→
取組③： 契約取引等確かな需要に基づく露地野菜の産地育成											
内容1： 契約取引等確かな需要に基づく露地野菜の生産体制の構築	○	○	○		●	市、J A	●	→	→	→	→
内容2： 機械化・分業化を取り入れた営農体系の確立		○			●	市、J A	●	→	→	→	→

【補足説明】 ・各課題の中心的な担当者として、主務課を●、副主務課を○として記載しているが、いずれの課題も局全体の課題であり、適宜、協議・情報共有する。
 ※1 Dプロとは、施設園芸デジタル化推進プロジェクト。施設園芸におけるデータ蓄積・共有のためのプラットフォーム「ミライズ」の構築や、データ活用のためのアプリ開発の取組。
 ※2 モデル経営体とは、かんしょの品種や作型、ごぼう等の露地野菜を組み合わせた経営体。

NO	施策名	リーダー／サブリーダー	支那期間
3	産地構造の改革による足腰の強い肉用牛産地の実現	農畜産課長／地域支援課長	R8～12
対象市町村			
日南市、串間市			

全体計画（5カ年計画）

(1) 目指す将来像

5年後に 目指す 将来像	1. 経営診断により個々の経営形態に寄り添った支援体制が構築され、規模拡大を図った農場において適正な飼養頭数で安定した経営が営まれている。 2. コントラクター組織が設立され、粗飼料生産作業の分業化が進み、粗飼料が安定して確保できている。 3. 定休型ヘルパー組織が設立され、人手不足や休日を確保できない農場で活動を展開することにより、ゆとりある肉用牛経営が実現できている。	
必要な 取組	① 生産性を向上させる「経営診断&改善手法」の推進 ② コントラクター組織による粗飼料の安定確保 ③ ヘルパー組織による肉用牛産地の維持	コントラクター組織による粗飼料生産

(2) 目標

指標	単位	R6 (基準)	R8	R9	R10	R11	R12 (目標)	備考
● 肉用子牛の取引頭数 ^{※1}	頭	5,525	5,300	5,300	5,100	5,200	5,100	取組①③
● コントラクター組織 ^{※2} 数	—	—	—	1	1	2	2	取組②

【補足説明】
 ・※1 肉用子牛の取引頭数は、子牛ゼリ入場頭数。
 ・※2 コントラクター組織とは、飼料生産において、主に収穫・調製作業を請け負う組織。受託作業面積や組織形態（任意・法人の別）を問わず、個人間の作業委託を除く。

(3) 必要な取組ごとの実施内容と連携体制（全体像）


取組事項	農 企	農 畜	農 整	地 支	農 経	他	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
取組①： 生産性を向上させる「経営診断&改善手法」の推進											
内容1： 地域版経営診断マニュアルの整備				○	●	市・J A	●	→			
内容2： 地域版経営診断マニュアルを活用したコンサルチームの構築とコンサルの実施		○		●	○	市・J A 畜産協会 市・J A・ NOSAI	●	→	→	→	
内容3： 自ら飼養管理改善に取り組む経営体の育成				○	●			●	→	→	→
取組②： コントラクター組織による粗飼料の安定確保											
内容1： コントラクター組織設立に向けた合意形成及び設立		●			○	市・J A	●	→	→	→	→
内容2： コントラクター組織の自立及び地域への定着（PR、利用実態調査、利用者アンケート調査、改善提案）		●			○	市・J A		●	→	→	→
取組③： ヘルパー組織^{※3}による肉用牛産地の維持											
内容1： ヘルパー組織の設立に向けた合意形成及び設立		●			○	市・J A	●	→	→	→	→
内容2： ヘルパー要員の確保及び育成		○			●	市・J A	●	→	→	→	→
内容3： ヘルパー組織の自立及び地域への定着（PR、利用実態調査、利用者アンケート調査、改善提案）		○			●	市・J A			●	→	→

【補足説明】
 ・各課題の中心的事業担当者として、主務課を●、副主務課を○として記載しているが、いずれの課題も局全体の課題であり、適宜、協議・情報共有する。
 ・※3 ヘルパー組織とは、農場の人手不足解消や休日確保を目的とする定休型ヘルパー等の組織。突発的な行事に伴う相互扶助の意味合いが強い労働力の提供は除く。

NO	施策名	リーダー／サブリーダー	支援機関
4	県内一のかんきつ、スイートピー産地を未来につなげる仕組みづくり	地域支援課長／農政水産企画課長	R8～12
対象市町村			
日南市、串間市			

全体計画（5カ年計画）

(1) 目指す将来像

5年後に目指す将来像	1. かんきつの新規参入者・後継者の呼び込みから就農まで一貫して支援するシステムが構築され、新たな担手が確保されている。 2. スイートピーの新規参入者・後継者の呼び込みから就農まで一貫して支援するシステムが構築され、新たな担手が確保されている。 3. 農業者が品目や経営に応じ、労働力確保手段を複数組み合わせ実施できている。	
必要な取組	①スタンバイ果樹園等によるかんきつ就農支援システムの構築 ②スイートピーのファーマーズスクール創設 ③品目ニーズに応える労働力補充の仕組み作り	地域を特徴づける作物の担い手確保

(2) 目標

指標	単位	R6 (基準) ^{※2}	R8	R9	R10	R11	R12 (目標)	備考
●果樹の新規就農者認定数 ^{※1} (累計)(日南市)	人	9	2	3	5	7	9	取組①
●花きの新規就農者認定数 ^{※2} (累計)(日南市)	人	0	0	0	0	1	2	取組②

【補足説明】
 ・※1 果樹の新規就農者認定数とは、「かんきつ」での新規就農者認定数。花きの新規就農者認定数とは「スイートピー」での新規就農者認定数。（研修中に認定を受けた場合は経営開始時点でカウント）
 ・※2 新規就農者認定数の基準値とは、計画期間の前5年間（令和3年度～令和7年度）の認定数の累計値。

(3) 必要な取組ごとの実施内容と連携体制（全体像）

取組事項	農企	農畜	農整	地支	農経	他	R8	R9	R10	R11	R12
取組①： スタンバイ果樹園^{※3}等によるかんきつ就農支援システムの構築											
内容1： 新規参入者・後継者を呼び込む仕組みづくり（連携体制づくり、情報発信等）	○	○		●	○	市、JA、農委	●	→	→	→	→
内容2： スタンバイ果樹園（承継希望園地の管理保全や整備）による就農地の確保	○	○	○	●	○	市、JA、農委	●	→	→	→	→
内容3： 露地果樹経営向け研修カリキュラム（農家現地研修、座学等）による研修者受け入れ	○	○		●	○	市、JA、農委	●	→	→	→	→
取組②： スイートピーのファーマーズスクール創設											
内容1： 新規参入者・後継者を呼び込む仕組みづくり（連携体制づくり、情報発信等）	○	○		●	○	市、JA、農委	●	→	→	→	→
内容2： 花き経営向け研修カリキュラム（農家現地研修、座学等）による研修者受け入れ	○	○		●	○	市、JA、農委	●	→	→	→	→
取組③： 品目ニーズに応える労働力補充の仕組み作り											
内容1： 品目・経営規模に応じた労働力確保モデルの確立	●			○	○	市、JA	●	→	→	→	→
内容2： DX ^{※4} や外国人材、農福連携等を活用した労働力確保推進	●			○		市、JA	●	→	→	→	→
内容3： 地域人材を有効活用した労働力確保体制の確立（農業機械オペレーター等の人材育成）	●			○		市、JA	●	→	→	→	→

【補足説明】
 ・各課題の中心的な担当者として、主務課を●、副主務課を○として記載しているが、いずれの課題も局全体の課題であり、適宜、協議・情報共有する。
 ※3 スタンバイ果樹園とは、引退農家の果樹園を管理保全し、新たな担手に承継していく取組。
 ※4 DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、デジタル技術を活用した業務変革を指し、スマートフォン等情報端末を利用した労働力マッチングアプリ等による取り組みを想定。